

## 8 次世代産業の推進について

(経済産業省、文部科学省、内閣府、警察庁、国土交通省、環境省)

### 【内容】

- (1) 燃料電池自動車（FCV）や燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、当該車両の購入に対する補助などの支援制度を継続すること。また、水素ステーションやフォークリフト充填用水素供給設備の整備を促進するため、規制の見直しの着実な実施や、整備・運営コストの負担を軽減するための支援制度の拡充を図るとともに、水素エネルギー社会構築に向けた関連技術の開発及び実証を推進すること。
- (2) 将来の技術開発を見据え、自動運転システムを活用した実証実験が円滑に実施できるよう、規制の緩和、手続きの簡素化を一層進めるとともに、完全自動運転の実現に向けた研究開発・技術の普及、社会インフラの整備を推進すること。
- (3) 当地において開発・生産が進められる次世代環境航空機について、政府及び関係機関への導入や、トップセールスの実施により、普及拡大を支援すること。併せて、航空機製造の需要増加に対応しつつ、航空宇宙産業クラスターの強化に向け、航空機製造技術者の育成を促進するとともに、産業拡大のボトルネックとなることが懸念される非破壊検査員の育成体制整備を国の責任において確実に推進すること。
- (4) 2020年に愛知県国際展示場で開催される「World Robot Summit」（ワールドロボットサミット）において、ロボットが実装されている社会を世界へ発信するために、会場周辺の公共施設等で利用されるロボットの研究開発・実証評価や導入に対して支援を行うこと。
- (5) 付加価値の高いモノづくり技術の研究開発拠点である「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向け、「先端研究基盤共用促進事業」により、引き続き支援を行うこと。

### (背景)

- FCVの生産には、愛知県のモノづくり技術が活用され、基幹産業である自動車産業の持続的な発展に寄与することが期待される。本県では、「愛知県水素ステーション整備・配置計画」及び「あいち産業労働ビジョン2016-2020」において、FCVの普及及び水素ステーションの整備に関する目標値を設定し、国・県・市町村及び民間企業が一体となって普及促進に取り組んでいる。
- 本県は平成27年8月、国の国家戦略特区に地域指定され、「自動走行実証プロジェクト」を推進している。このプロジェクトでは、道路交通法等の規制を緩和し、無人走行車両を利用したタクシーなど新たなサービス

を目指した実証を行うこととしている。平成29年度は、遠隔型自動運転システム等を活用した実証実験を実施することとしているが、今後、技術開発が加速し、より高度化した技術を用いた実証実験を実施する場合には、更なる規制緩和が必要となる。

- B787型機の増産、MRJ及びB777X型機の量産開始などにより、航空機製造量増加が見込まれる一方で、製造技術者の技能・技量に係る資格制度が存在せず、人材育成は民間企業の社内教育に頼る状態である。現在、経済産業省を中心とした産学官連携協議会において、製造技術者の技能・技量の認定制度創設に向けた検討が進められている。こうした動きを受けて、航空宇宙産業クラスターの強化に向け、平成29年2月に経済産業大臣に対し、技能検定制度の創設を提案した。
- 航空機製造においては、表面処理等の「特殊工程」があり、当該工程での品質検査を行うためには、欧米基準の非破壊検査員資格が必要である。資格取得のためには、所定の座学と長時間の実務経験を積んだ上で認定試験を受けなければならないが、現在、国内で認定試験を受験できず、訓練機関も存在しないため、検査員の育成・確保が大きな課題となっている。
- 本県では、世界に誇れるロボット産業拠点の形成を目指し、平成26年11月に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立した。本協議会では、ロボットの開発側と利用側の双方が参画する3つのワーキンググループ（「製造・物流等」、「医療・介護等」、「無人飛行」）を立ち上げ、開発や実用化、普及に関する具体的な取組を進めている。
- 平成27年8月、国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、医療や介護をはじめとするサービス分野のロボットの実用化や普及の支援を行っている。
- 政府は、平成28年12月に、「ロボット新戦略」において開催することとされていた国際的なロボット競技大会である「World Robot Summit」（ワールドロボットサミット）を2020年に愛知県国際展示場で開催することを決定した。
- 「知の拠点あいち」は、FCVや次世代航空機の部材開発等を支援する最先端研究開発拠点であり、多くの中堅・中小企業にも利用されている。現在、「知の拠点あいち」の「あいちシンクロトロン光センター」の共用ビームラインは、当初の6本から10本に増強されており、これまで以上に利用促進が重要となることから、「先端研究基盤共用促進事業」による支援の延長が必要である。

（ 参 考 ）

◇ FCV普及、水素ステーション整備の目標

【FCV普及目標台数】

2025年度 累計台数 20万台達成

【水素ステーションの整備目標数】

2020年度末 40基

2025年度末 100基程度



とよたエコフルタウン水素ステーション

◇ FCフォークリフト

平成28年11月、株式会社豊田自動織機から日本初となる2.5ト積み燃料電池フォークリフトが発売開始。希望小売価格1,400万円（税別）

◇ 県内で生産に関わる航空機の受注残及び生産予定

	受注残	2017	2018	2019	2020	2021
B777	136	7機/月	生産数低下			
B777X	306	量産開始	生産数上昇			
B787	700	12機/月	.....▶	14機/月	.....▶	.....▶
MRJ	447	(開発)	(開発)	(量産)	量産初号機納入	.....▶

※受注残には、オプション契約及び基本合意を含み、数値等は各社の公表に基づく（平成28年12月現在）